

2022年6月21日

福島県議会議長  
渡辺 義信 様

請願団体  
福島市上浜町10-38  
福島県立高等学校教職員組合  
執行委員長 永峯 秀明  
紹介議員

### 「県立高等学校における生徒1人1台端末」の全額公費負担を求める請願

福島県教委は高校入学時の「県立高等学校における生徒1人1台端末環境の整備」のために、BYOD方式を導入しました。元々BYODとは、企業の従業員が日常的に使っている私物の道具（デバイス：パソコンやタブレット、スマートフォン等のこと）を、職場に持ち込み、業務に活用することを指します。BYOD方式が前提としている、入学前まで日常的に使っていたキーボード付きのタブレット端末を持ち込んで使う生徒は少数であり、多くの生徒は各学校が案内する端末を購入するものと思われます。文科省や県教委が、教育効果があるとして普段使っていないタブレット端末を必須の教材として使用させるのであれば、公費負担とすべきです。

2022年度高校入学生が入試から入学後の5月ごろまでに支払う費用、教科書・教材費やPTA会費などの諸納金、制服代などを入れた共通負担項目について、県内5高校をランダムに抽出して調査しました。その結果、最大で男子が259,775円、女子が303,610円でした。男女の差は主に制服代です。平均では男子228,213円、女子257,589円でした。これにBYODによるタブレット端末購入費、通学費、部活動の用具・部費などは含まれていませんから、それらを含めると入学当初には400,000円を超える出費になります。ある高校の校長は、中学生への学校説明会で、県立高校に入学するためには最低でも250,000円は必要だと述べています。低所得世帯に対する県の「生徒1人1台端末導入に係るタブレット端末等購入支援のための補助金」も、支給は8月以降となっています。本来のBYOD方式導入のねらいの一つは企業のコスト削減であり、国や県が一人約50,000円の教育費負担の生徒・保護者への転嫁を目的にしていると言わざるを得ません。

厚生労働省が公表している「国民生活基礎調査（平成28年）」によると、日本の子ども（未婚の18歳未満）を持つ世帯の61.9%が、生活意識を「苦しい」と回答しています。お金の心配なく学校に通える環境の整備は、喫緊の課題です。

以下、請願します。

1. 福島県立高等学校入学時における生徒1人1台端末環境の整備を、全額公費で行うこと。